

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名: 代表取締役社長

氏名: 植平幹夫

問合せ先責任者 役職名: 経理部長

氏名: 神谷武司

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,899	(3.1)	455	(3.1)	375	(14.0)
14年9月中間期	12,279	(10.6)	470	(66.9)	437	(101.8)
15年3月期	25,197	(17.5)	1,273	(92.4)	1,148	(63.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	209	(24.4)	31	55
14年9月中間期	276	(133.4)	41	69
15年3月期	703	(104.5)	103	78

### (注) 期中平均株式数

15年9月中間期 6,625,688株 14年9月中間期 6,634,702株 15年3月期 6,632,070株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4	00		
14年9月中間期	4	00		
15年3月期			10	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	12,967	6,800	52.4	1,026	55
14年9月中間期	12,637	6,152	48.7	927	69
15年3月期	12,828	6,598	51.4	993	49

### (注) 期末発行済株式数

15年9月中間期 6,624,902株 14年9月中間期 6,631,822株 15年3月期 6,626,982株

期末自己株式数

15年9月中間期 17,615株 14年9月中間期 10,695株 15年3月期 15,535株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	24,500	1,000	550	5	00
				9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円02銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		196		566		221	
2 受取手形		92		4		7	
3 売掛金		5,183		4,951		5,386	
4 棚卸資産		2,428		1,803		2,240	
5 繰延税金資産		149		194		158	
6 未収入金		658		915		681	
7 その他		31		56		11	
8 貸倒引当金		0		2		0	
<b>流動資産合計</b>		<b>8,740</b>	<b>67.4</b>	<b>8,489</b>	<b>67.2</b>	<b>8,705</b>	<b>67.9</b>
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物	1,2	800		820		835	
(2) 機械及び装置	1	452		444		442	
(3) 土地	2	1,144		1,100		1,144	
(4) その他	1	297		220		230	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>2,695</b>	<b>20.8</b>	<b>2,585</b>	<b>20.5</b>	<b>2,654</b>	<b>20.7</b>
<b>2 無形固定資産</b>		<b>92</b>	<b>0.7</b>	<b>116</b>	<b>0.9</b>	<b>102</b>	<b>0.8</b>
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 繰延税金資産		152		317		214	
(2) その他		1,315		1,152		1,178	
(3) 貸倒引当金		28		24		26	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,439</b>	<b>11.1</b>	<b>1,446</b>	<b>11.4</b>	<b>1,366</b>	<b>10.6</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>4,227</b>	<b>32.6</b>	<b>4,147</b>	<b>32.8</b>	<b>4,122</b>	<b>32.1</b>
<b>資産合計</b>		<b>12,967</b>	<b>100.0</b>	<b>12,637</b>	<b>100.0</b>	<b>12,828</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1 支払手形	227		298		241	
2 買掛金	2,670		2,062		2,544	
3 短期借入金 2	1,550		2,375		1,710	
4 1年内返済予定長期借入金 2	193		261		156	
5 未払金	489		437		566	
6 未払法人税等	129		150		191	
7 賞与引当金	307		329		347	
8 製品保証引当金	14		41		18	
9 設備関係支払手形	75		36		52	
10 その他 4	90		62		37	
<b>流動負債合計</b>	<b>5,749</b>	<b>44.4</b>	<b>6,056</b>	<b>47.9</b>	<b>5,865</b>	<b>45.8</b>
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金 2	149		159		100	
2 退職給付引当金	-		14		-	
3 役員退職慰労引当金	268		254		263	
<b>固定負債合計</b>	<b>417</b>	<b>3.2</b>	<b>428</b>	<b>3.4</b>	<b>363</b>	<b>2.8</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,167</b>	<b>47.6</b>	<b>6,485</b>	<b>51.3</b>	<b>6,229</b>	<b>48.6</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
<b>資本金</b>	<b>1,156</b>	<b>8.9</b>	<b>1,156</b>	<b>9.2</b>	<b>1,156</b>	<b>9.0</b>
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金	1,356		1,321		1,356	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,356</b>	<b>10.5</b>	<b>1,321</b>	<b>10.4</b>	<b>1,356</b>	<b>10.6</b>
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金	50		46		50	
2 任意積立金	3,500		3,000		3,000	
3 中間(当期)未処分利益	668		613		1,014	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,218</b>	<b>32.5</b>	<b>3,660</b>	<b>29.0</b>	<b>4,064</b>	<b>31.7</b>
<b>其他有価証券評価差額金</b>	<b>76</b>	<b>0.6</b>	<b>18</b>	<b>0.1</b>	<b>28</b>	<b>0.2</b>
<b>自己株式</b>	<b>7</b>	<b>0.1</b>	<b>4</b>	<b>0.0</b>	<b>6</b>	<b>0.1</b>
<b>資本合計</b>	<b>6,800</b>	<b>52.4</b>	<b>6,152</b>	<b>48.7</b>	<b>6,598</b>	<b>51.4</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>12,967</b>	<b>100.0</b>	<b>12,637</b>	<b>100.0</b>	<b>12,828</b>	<b>100.0</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>売上高</b>		<b>11,899</b>	<b>100.0</b>	<b>12,279</b>	<b>100.0</b>	<b>25,197</b>	<b>100.0</b>
売上原価		10,784	90.6	11,122	90.6	22,545	89.5
<b>売上総利益</b>		<b>1,114</b>	<b>9.4</b>	<b>1,156</b>	<b>9.4</b>	<b>2,652</b>	<b>10.5</b>
販売費及び一般管理費		659	5.6	685	5.6	1,379	5.4
<b>営業利益</b>		<b>455</b>	<b>3.8</b>	<b>470</b>	<b>3.8</b>	<b>1,273</b>	<b>5.1</b>
営業外収益	1	38	0.3	37	0.3	65	0.3
営業外費用	2	117	0.9	70	0.5	189	0.8
<b>経常利益</b>		<b>375</b>	<b>3.2</b>	<b>437</b>	<b>3.6</b>	<b>1,148</b>	<b>4.6</b>
特別利益	3	3	0.0	50	0.4	119	0.5
特別損失	4	2	0.0	3	0.1	19	0.1
<b>税引前中間(当期)純利益</b>		<b>377</b>	<b>3.2</b>	<b>484</b>	<b>3.9</b>	<b>1,248</b>	<b>5.0</b>
法人税、住民税及び事業税		130	1.1	153	1.2	361	1.5
法人税等調整額		38	0.3	54	0.4	184	0.7
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>209</b>	<b>1.8</b>	<b>276</b>	<b>2.3</b>	<b>703</b>	<b>2.8</b>
前期繰越利益		459		337		337	
中間配当額				-		26	
<b>中間(当期)未処分利益</b>		<b>668</b>		<b>613</b>		<b>1,014</b>	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(I) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(II) その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 5年

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,099 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,857 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,995 百万円
2	2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物 203 百万円 土地 347 百万円 計 551 百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 672 百万円 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 127 百万円 計 800 百万円	2
3 受取手形割引高 58 百万円	3 受取手形割引高 271 百万円	3 受取手形割引高 139 百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同 左	4
5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結して おります。これら契約に 基づく当中間期末の借入 未実行残高は次のとおり であります。  当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,500 百万円 借入実行残高 900 百万 円 差引額 3,600 百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結して おります。これら契約に 基づく当中間期末の借入 未実行残高は次のとおり であります。  当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 1,295 百 万円 差引額 2,205 百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結して おります。これら契約に 基づく前事業年度末の借 入未実行残高は次のと おりであります。  当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,560 百万円 借入実行残高 760 百万 円 差引額 2,800 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 1 百万円 受取出向料 9 百万円 経営管理指導料 4 百万円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2 百万円 受取配当金 1 百万円 受取出向料 9 百万円 経営管理指導料 5 百万円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3 百万円 受取配当金 2 百万円 受取出向料 19 百万円 経営管理指導料 10 百万円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 11 百万円 為替差損 10 百万円 棚卸資産廃却損 75 百万円 棚卸資産評価損 12 百万円 事業保険料 3 百万円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 12 百万円 為替差損 10 百万円 棚卸資産廃却損 8 百万円 保証金評価損 7 百万円 事業保険料 7 百万円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 29 百万円 為替差損 14 百万円 棚卸資産廃却損 36 百万円 事業保険料 18 百万円 投資有価証券評価損 38 百万円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 固定資産売却益 3 百万円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 受取補償金 50 百万円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 受取補償金 98 百万円 製品保証引当金戻入益 20 百万円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 2 百万円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 3 百万円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 19 百万円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 163 百万円 無形固定資産 10 百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 169 百万円 無形固定資産 10 百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 361 百万円 無形固定資産 24 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)				前中間会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)				前事業年度 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物	10	7	3	建 物	10	5	4	建 物	10	6	3
機械及び装置	67	63	3	機械及び装置	14	11	2	機械及び装置	158	106	51
その他	6	1	4	その他	8	2	5	その他	6	1	5
合 計	84	72	11	合 計	33	19	13	合 計	175	114	61
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超				1 年超			
合 計				合 計				合 計			
7 百万円				5 百万円				55 百万円			
5 百万円				8 百万円				6 百万円			
12 百万円				14 百万円				62 百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
8 百万円				10 百万円				34 百万円			
7 百万円				9 百万円				29 百万円			
0 百万円				0 百万円				3 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。